

第70期 報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

Denyo

デンヨー株式会社
【証券コード：6517】

■ おかげさまで創立70周年

デンヨーは、平成30年7月2日をもちまして創立70周年を迎えます。
これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援ご指導の賜と厚くお礼申し上げます。
これを記念して70周年ロゴを作成いたしました。

ロゴのコンセプトは、「積み重ねてきた歴史、そして未来へ」です。
戦後間もない昭和23年から現在に至るまで、積み重ねてきた当社の技術と信頼の歴史を立方体の厚みで表現するとともに、立方体の右上を切り離すことで、その先の100年、200年と未来に続いていくことを意味しております。

70周年という節目を迎え、社員一同、気持ちを新たに、未来に向かって邁進してまいりますので、皆様の変わらぬご支援ご指導のほどお願い申し上げます。



目 次

ごあいさつ	②
製品別の概況（連結）	③～④
ニュース	⑤～⑧
連結決算	⑨～⑪

単独決算	⑫
株式の概況	⑬
会社の概況	⑭

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第70期の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国経済は緩やかな拡大基調が続き、アジア経済にも景気回復が見られるなど堅調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、首都圏の再開発工事に加え、東京五輪関連工事が本格化するなど建設需要が堅調に推移し、民間設備投資の増加も見られました。一方、海外においては、米国市場では需要が堅調に推移いたしましたが、アジア市場の需要回復に遅れが見られました。

このような状況の中、当社グループは、業界トップクラスの低騒音を実現した静音発電機など多数の新製品を投入するとともに、提案型営業に注力してまいりました結果、売上高501億82百万円（前期比2.7%増）となりました。一方、利益面におきましては、比較的収益性の高い大型機の出荷減少や固定費の増加もあり、営業利益39億2百万円（同8.1%減）、経常利益41億87百万円（同7.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27億62百万円（同3.7%減）となりました。

期末配当につきましては、普通配当金15円に加え、創立70周年記念配当金10円を実施し、1株当たり25円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、国内は東京五輪関連工事をはじめ都市部の再開発など国内の建設需要は底堅く推移することが見込まれ、海外でも堅調な世界経済を背景に全般的に需要の回復が期待される一方、米国の通商政策の動向や一部地域の地政学的リスクなど予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成30年度から始まる3ヵ年の中期経営計画「Denyo2020」に基づき各種施策を着実に実行し、業績の拡大を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも旧に倍するご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成30年6月



代表取締役社長

白鳥昌一

●発電機関連



（エンジン発電機DCA-25MZ）

発電機関連では、アジアや中近東向け出荷が減少したものの、米国向けは増加し、また、国内向け可搬形発電機や非常用発電機の出荷が全般的に増加したことから、売上高は386億53百万円（前期比4.9%増）となりました。

●溶接機関連



（エンジン溶接機DLW-200×2LSE）

溶接機関連では、国内向けは前年並みで推移いたしました。米国や欧州向けに小型溶接機の出荷が増加したことから、売上高は49億19百万円（同1.8%増）となりました。

●コンプレッサ関連



（エンジンコンプレッサDIS-400VPB）

コンプレッサ関連では、国内向けはトンネル工事などで使用されるモータコンプレッサの出荷が増加しましたが、米国やアジア向けが減少したことから、売上高は10億83百万円（同24.8%減）となりました。

●その他



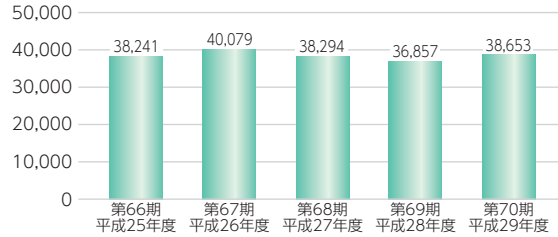
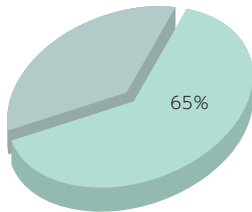
（高所作業車HW-380IC）

その他は、高所作業車などの減少により、売上高は55億25百万円（同3.4%減）となりました。

■製品別売上高の推移 (単位：百万円)

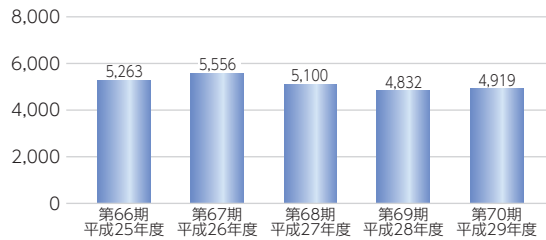
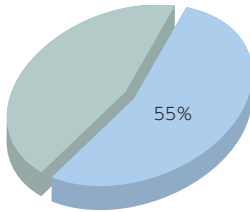
●発電機関連

国内市場占有率



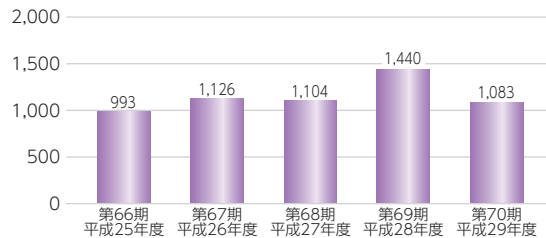
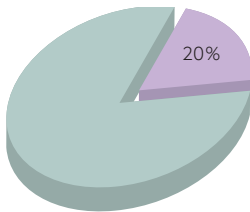
●溶接機関連

国内市場占有率

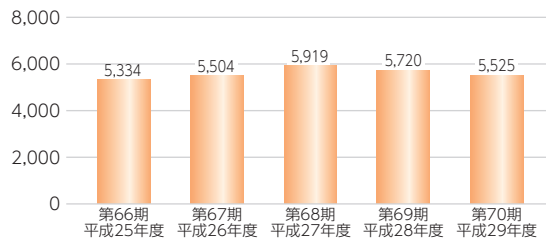


●コンプレッサ関連

国内市場占有率



●その他



(注) 国内市場占有率は当社調べによる。

■ 三相・単相3線同時出力機サイマルジェネレータ「TLG-8LSK-D」のご紹介

デンヨーは、ご好評いただいております三相・単相3線同時出力の発電機「サイマルジェネレータ」シリーズに、軽量・コンパクトな2極機「TLG-8LSK-D」を追加し、平成29年7月より販売を開始いたしました。

「サイマルジェネレータ」は、デンヨー独自の「三相・単相独立巻線方式」により、三相・単相3線式の同時出力が可能のため、水中ポンプなどで使用する三相動力負荷と仮設事務所の事務機器などで使用する単相負荷を同時に使用する現場でも、この1台で対応できます。また、三相動力負荷と単相負荷を個々に使用する場合にも、従来機で必要だった切り替え作業をせずに対応できます。

さらに、デンヨーが開発した「サイマルモニタ」が、発電状況をリアルタイムで表示し、三相・単相それぞれの電圧・電流の状況や使用可能な残容量を簡単に確認できます。

今回シリーズに追加した「TLG-8LSK-D」は、整備質量を350kg以下に抑え、形もコンパクトにすることで、軽トラックへの横積みが可能とし、狭い現場へ運搬し、使用できることも特徴です。

デンヨーは、運搬が容易で、幅広い現場に対応できる2極のサイマルジェネレータ「TLG-8LSK-D」を積極的に提案してまいります。



TLG-8LSK-D



軽トラックに積載可能

■ 防音型ガソリンエンジン溶接機 「GAW-155ES」のご紹介

デンヨーは、ガソリンエンジン溶接機「GAW-155ES」を開発し、平成29年10月より販売を開始いたしました。

同機の溶接性能は、従来機より溶接出力を5Aアップすることで出力に余裕を持たせました。また、溶接作業内容に応じて「定電流特性」と「垂下特性」をスイッチで切り替えられることに加え、溶接中に交流電源を同時に使用できるため、作業の幅が広がり効率化が図れます。

発電性能も、交流出力を3.0kVAにパワーアップし、インバータ制御により商用電源並みの安定した電源を供給します。

3面開閉のパネル構造を採用したことにより、オイル、エアクリーナ、燃料コックなどの日常のメンテナンスが簡単に行えるだけでなく、サイドヤルーフまで全てのパネルを脱着できるので、分解によるメンテナンスも容易になります。

さらに、自動アイドルストップ機能を標準装備しており、無段階eモード^(※)との組み合わせで使用することにより燃料消費量とCO₂排出量は、従来機に比べ、それぞれ約47%の削減が可能となります。

溶接・発電・メンテナンス性能の向上に加え、自動アイドルストップ機能を標準装備するなど、従来機よりさらにパワーアップした「GAW-155ES」をガソリンエンジン溶接機の主力モデルとして販売を強化してまいります。

(※) 溶接電流に応じてエンジンの回転数を無段階で制御し、低燃費・低騒音を実現できるもの。



GAW-155ES



パネルの3面開閉

福井工場 新食堂棟完成

平成30年3月、福井工場の新しい食堂棟が完成し、4月より使用を開始しております。
旧食堂棟は、築40年以上経過し、老朽化していたため、新築いたしました。

新食堂棟は、鉄骨2階建て、延べ床面積1,258㎡で、1階に220人が使用できる食堂、2階に書庫のほか、従業員用の畳がある休憩室や多目的室を設け、休憩時間の充実を図れるようにしております。
また、全ての照明にLEDを導入するなど環境に配慮した設備も採用しております。

なお、旧食堂棟は、解体し、更なる生産の合理化を図るため、そのスペースを有効活用する予定です。

デンヨーは今後も、生産性向上や業務効率化とともに、良好な職場環境づくりにも努めてまいります。



食堂棟外観



1階 食堂

■ 中期経営計画について

当社グループは、2018年度から2020年度までの3ヵ年を対象とする中期経営計画「Denyo 2020」を策定いたしました。

次に掲げる経営目標に向かい、重点戦略を実践してまいります。

経営目標

	2017年度 (実績)	2020年度 (目標)	増減額・率
連結売上高	501億円	580億円	+79億円
経常利益率	8.3%	11.0%	+2.7%
ROE	5.3%	7.0%	+1.7%

重点戦略：

国内市場戦略

- ・営業体制の見直しや新製品の開発により、可搬形発電機の推進に注力する
- ・グループ会社との連携強化により、定置形発電機のシェア拡大を図る

海外市場戦略

- ・マーケティングを強化し、ターゲット市場が求める定置形発電機の生産販売体制を確立する

経営基盤の強化

- ・市場ニーズに合った製品開発をスピーディーに行う
- ・最適地生産を推進し、より高品質な製品の供給を行う
- ・グローバル人材の育成に注力する

■ 創立70周年記念配当

当事業年度の期末配当金につきましては、株主の皆様への日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株につき普通配当金15円に創立70周年記念配当金10円を加え、25円とさせていただきます。

1株当たり中間配当金	1株当たり期末配当金	1株当たり年間配当金
15円	25円 (普通配当15円) (記念配当10円)	40円 (普通配当30円) (記念配当10円)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	科目	年度別	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		43,814	46,825	流動負債		11,596	12,319
現金及び預金		11,937	13,870	支払手形及び買掛金		8,937	9,554
受取手形及び売掛金		19,420	21,479	短期借入金		210	210
有価証券		999	999	未払費用		556	595
商品及び製品		6,110	5,254	未払法人税等		630	473
仕掛品		1,101	1,184	賞与引当金		632	648
原材料及び貯蔵品		3,493	3,312	役員賞与引当金		70	74
繰延税金資産		541	488	製品保証等引当金		108	108
その他		217	242	その他		450	655
貸倒引当金		△ 6	△ 6	固定負債		3,936	4,136
固定資産		24,863	25,762	長期借入金		1,122	1,062
有形固定資産		14,499	14,147	長期未払金		91	81
建物及び構築物		7,018	7,121	繰延税金負債		1,907	2,256
機械装置及び運搬具		2,317	1,789	退職給付に係る負債		418	486
土地		4,848	4,841	その他		395	249
建設仮勘定		140	197	負債合計		15,532	16,455
その他		174	196	(純資産の部)			
無形固定資産		547	471	株主資本		46,623	48,733
投資その他の資産		9,817	11,143	資本金		1,954	1,954
投資有価証券		9,525	10,822	資本剰余金		1,779	1,779
繰延税金資産		61	73	利益剰余金		44,521	46,620
その他		233	253	自己株式		△ 1,632	△ 1,621
貸倒引当金		△ 2	△ 5	その他の包括利益累計額		4,498	5,332
資産合計		68,678	72,588	その他有価証券評価差額金		3,735	4,617
				為替換算調整勘定		764	756
				退職給付に係る調整累計額		△ 1	△ 40
				非支配株主持分		2,023	2,066
				純資産合計		53,145	56,132
				負債純資産合計		68,678	72,588

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 前連結会計年度 11,230百万円 当連結会計年度 12,183百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

主要な連結子会社および持分法適用関連会社の名称

○主要な連結子会社

デンヨー興産株式会社
西日本発電機株式会社
デンヨーアメリカコーポレーション
デンヨーマニュファクチャリングコーポレーション
デンヨーユナイテッドマシナリーPTE. LTD.
デンヨーヨーロッパB. V.
デンヨーベトナムCO., LTD.
P. T. デインプリマジェネレーター

○持分法適用関連会社

新日本建販株式会社

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高		48,851	50,182
売上原価		36,873	38,099
売上総利益		11,977	12,082
販売費及び一般管理費		7,730	8,180
営業利益		4,247	3,902
営業外収益		428	414
営業外費用		149	129
経常利益		4,526	4,187
特別利益		2	5
特別損失		3	41
税金等調整前当期純利益		4,526	4,150
法人税、住民税及び事業税		1,471	1,237
法人税等調整額		△ 8	15
当期純利益		3,062	2,898
非支配株主に帰属する当期純利益		194	136
親会社株主に帰属する当期純利益		2,867	2,762

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,948	3,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,253	△ 1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,080	△ 738
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 141	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		473	1,493
現金及び現金同等物の期首残高		11,745	12,219
現金及び現金同等物の期末残高		12,219	13,712

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 1株当たり当期純利益
前連結会計年度 134円18銭
当連結会計年度 130円03銭

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

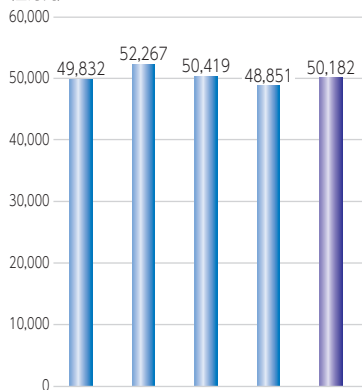
	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成29年4月1日 残高	1,954	1,779	44,521	△1,632	46,623	3,735	764	△ 1	4,498	2,023	53,145
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 662		△ 662						△ 662
親会社株主に帰属する当期純利益			2,762		2,762						2,762
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分				11	11						11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						881	△ 8	△ 39	834	43	877
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,099	10	2,109	881	△ 8	△ 39	834	43	2,987
平成30年3月31日 残高	1,954	1,779	46,620	△1,621	48,733	4,617	756	△ 40	5,332	2,066	56,132

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

グラフで見る連結業績の推移

売上高

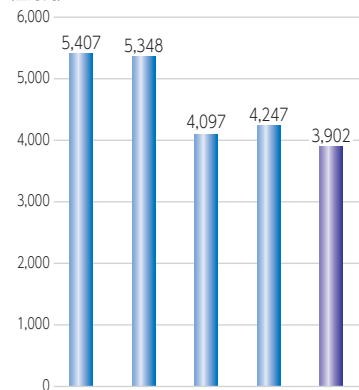
(百万円)



第66期 第67期 第68期 第69期 第70期
平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度

営業利益

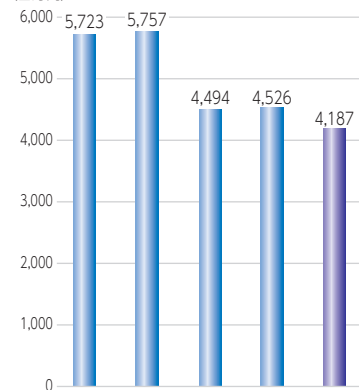
(百万円)



第66期 第67期 第68期 第69期 第70期
平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度

経常利益

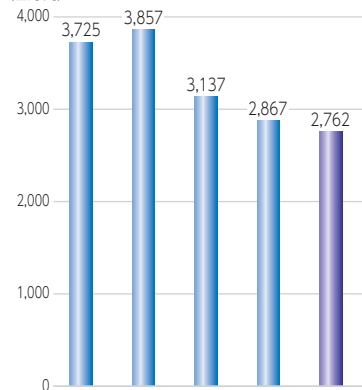
(百万円)



第66期 第67期 第68期 第69期 第70期
平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度

親会社株主に帰属する当期純利益

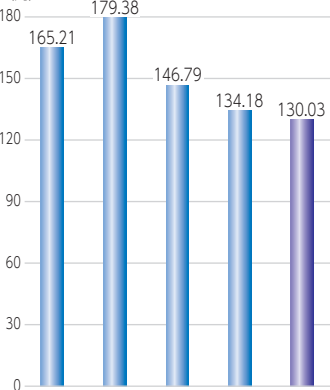
(百万円)



第66期 第67期 第68期 第69期 第70期
平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度

1株当たり当期純利益

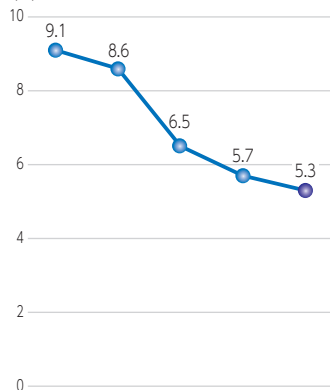
(円)



第66期 第67期 第68期 第69期 第70期
平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度

自己資本利益率 (ROE)

(%)



第66期 第67期 第68期 第69期 第70期
平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度

単独決算

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別		科目	年度別	
	前 期 (平成29年3月31日現在)	当 期 (平成30年3月31日現在)		前 期 (平成29年3月31日現在)	当 期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	29,739	32,283	流動負債	9,992	11,004
現金及び預金	5,717	6,599	支払手形及び買掛金	8,394	9,374
受取手形及び売掛金	16,454	18,042	未払法人税等	426	275
有価証券	999	999	その他	1,171	1,354
たな卸資産	5,445	5,490	固定負債	3,728	3,883
繰延税金資産	312	312	長期借入金	1,122	1,062
その他	813	840	繰延税金負債	1,887	2,269
貸倒引当金	△ 4	△ 1	退職給付引当金	236	222
固定資産	23,656	24,350	その他	482	328
有形固定資産	8,551	8,528	負債合計	13,720	14,887
建物及び構築物	3,616	3,670	(純資産の部)		
機械装置及び運搬具	365	292	株主資本	35,950	37,142
土地	4,487	4,486	資本金	1,954	1,954
その他	82	78	資本剰余金	1,779	1,779
無形固定資産	173	128	利益剰余金	33,815	34,996
投資その他の資産	14,931	15,693	自己株式	△1,599	△1,588
投資有価証券	11,463	12,676	評価・換算差額等	3,723	4,604
その他	3,470	3,022	純資産合計	39,674	41,746
貸倒引当金	△ 2	△ 5	負債純資産合計	53,395	56,634
資産合計	53,395	56,634			

- (注) 1. 有形固定資産の
減価償却累計額 前期 6,713百万円 当期 7,034百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	
	前 期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上	35,117	34,987
売上原価	27,763	27,837
売上総利益	7,353	7,149
販売費及び一般管理費	5,484	5,738
営業利益	1,869	1,411
営業外収益	1,180	1,193
営業外費用	130	110
経常利益	2,919	2,494
特別利益	2	4
特別損失	1	36
税引前当期純利益	2,920	2,462
法人税、住民税及び事業税	739	625
法人税等調整額	26	△ 6
当期純利益	2,154	1,844

- (注) 1. 1株当たり当期純利益 前期 100円59銭 当期 86円63銭
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

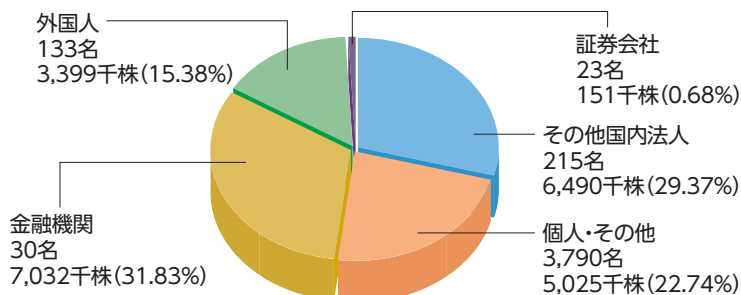
株式の概況 (平成30年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 97,811,000株
- 発行済株式の総数 22,859,660株 (自己株式760,731株を含む)
- 株主数 4,192名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社久栄	1,600千株	7.24%
みずほ信託銀行株式会社	1,103	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,000	4.52
第一生命保険株式会社	872	3.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	807	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	658	2.97
デーンヨ一親栄会	593	2.68
株式会社鶴見製作所	543	2.45
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリフィデリティファンズ	543	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	540	2.44

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,103千株は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出しており、その議決権行使の指図権は同行が留保しております。
2. 当社は、自己株式を760,731株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
3. 持株比率は、自己株式(760,731株)を控除して計算しております。
4. 当社は、従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、「株式給付信託(J-ESOP)」および当社取締役に対する株式報酬制度「取締役株式給付制度」として「株式給付信託(BBT)」を導入しており、これらの信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式807千株を保有しております。
5. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

○所有者別株式分布状況



会社の概況 (平成30年3月31日現在)

商号	デンヨー株式会社
創立	昭和23年7月2日
本社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
事業所	全国21ヵ所
資本金	1,954百万円
従業員	561名 (連結子会社を含めた従業員1,277名)
営業種目	下記製品の製造ならびに販売 発電機：エンジン発電機、定置形発電機、交流発電機本体 溶接機：エンジン溶接機、溶接用発電機本体、特殊溶接装置、溶接用治具装置 コンプレッサ：エンジンコンプレッサ、モーターコンプレッサ その他：水関連機器、高所作業車、建設機械、部品および修理、その他

取締役および監査役 (平成30年6月28日現在)

代表取締役社長	白鳥 昌一	常勤監査役	増井 亨
代表取締役副社長執行役員	江藤 陽二	常勤監査役	杉山 勝
取締役相談役	久保山 英明	社外監査役	山田 昭
取締役常務執行役員	矢代 輝雄	社外監査役	武山 芳夫
取締役常務執行役員	水野 恭男		
取締役上席執行役員	兔澤 俊哉		
社外取締役	高田 晴仁		
社外取締役	朝比奈 礼子		

執行役員 (平成30年6月28日現在)

上席執行役員	加藤 智	執行役員	森山 兼作	執行役員	布上 幸夫
上席執行役員	山田 康弘	執行役員	木村 千代樹	執行役員	山田 正雄
上席執行役員	有満 文俊	執行役員	野中 美智夫		
上席執行役員	佐藤 三平	執行役員	島津 利明		
上席執行役員	田辺 誠	執行役員	廣井 亨		
執行役員	濱ノ園 健一	執行役員	吉永 隆法		



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞に掲載する
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。

当社ホームページ：<http://www.denyo.co.jp>

・住所変更・単元未満株の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・未支払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。